

個人投資家の皆さまへ

〈みずほ〉の成長戦略

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」

～総合金融コンサルティンググループを目指して～

2016年10月

みずほフィナンシャルグループ

(証券コード:8411)

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレート
カンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC)

2行合算： BK、TBの単体計数の合算値（2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値）

銀・信・証合算： BK、TB、SC（含む主要子会社）の単体計数の合算値

グループ合算： BK、TB、SC、アセットマネジメントOne及び主要子会社の単体計数の合算値

親会社株主純利益： 親会社株主に帰属する当期純利益

ユニット管理ベース： 2015年度までの実績値につき旧ユニットが集計した管理計数

目次

1. <みずほ>の概要	P. 3	- 収益構造の更なる転換	P.22
- 会社概要	P. 4	- 個人向け事業	P.23
- 沿革	P. 5	- 法人向け事業	P.24
- グループ構成	P. 6	- 海外事業	P.25
- 営業基盤	P. 7	- アセットマネジメント	P.27
- 顧客基盤	P. 8	- リサーチ&コンサルティング	P.28
- <みずほ>の強み	P. 9	- FinTechへの対応	P.29
- 銀・信・証連携	P.10	- 中期経営計画 財務目標	P.30
- 銀・信・証連携(事例紹介)	P.11	- 資本の状況・株主還元	P.31
- ESGへの取組み:環境	P.13	(参考資料)	P.32
- ESGへの取組み:社会	P.14	- バランスシートの状況	P. 33
- ESGへの取組み:企業統治	P.15	- マイナス金利政策による影響	P. 34
- 業績推移	P.17	- マイナス金利下での打ち返し策	P. 35
2. <みずほ>の事業戦略	P.18	- 2016年度第1四半期決算の概要	P. 36
- 経営環境認識 マクロ経済環境	P.19	- 長期格付	P. 37
- 新中期経営計画の骨子	P.20	- 株価推移と株価指標	P. 38
- カンパニー制の導入	P.21	- 株主・お客さまへの情報発信	P. 39
		- 各種スポーツイベントへのサポート実績	P. 40

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」

P. 18

(参考資料)

P. 32

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場 (証券コード)	東京証券取引所第1部 (8411) ニューヨーク証券取引所 (MFG)
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
代表者	取締役 執行役社長 グループCEO 佐藤 康博
総資産額	193兆4,585億円
連結粗利益 (15年度)	2兆2,216億円
従業員数	56,375人



純資産額	9兆3,532億円
親会社株主 純利益 (15年度)	6,709億円
発行済 普通株式総数	250億3,052万株

(2016年3月31日現在)

沿革

第一銀行
(1873年設立)



日本勧業銀行
(1897年設立)



第一勧業銀行
(1971年合併)



富士銀行
(1880年設立)



日本興業銀行
(1902年設立)

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

- 1999年 3行による経営統合の発表
- 2000年 みずほ証券、みずほ信託銀行発足
- 2002年 3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
- 2013年 旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行が合併し、新みずほ銀行に

グループ構成

銀行・信託・証券(銀・信・証)を自前で保有する日本最大級の邦銀グループ

みずほフィナンシャルグループ

銀行

みずほ銀行

信託

みずほ信託銀行

証券

みずほ証券

その他主要グループ会社

アセットマネジメント(資産運用)

アセットマネジメントOne

リサーチ&コンサルティング(シンクタンク)

みずほ総合研究所

みずほ情報総研

資産管理サービス信託銀行

みずほプライベートウェルスマネジメント



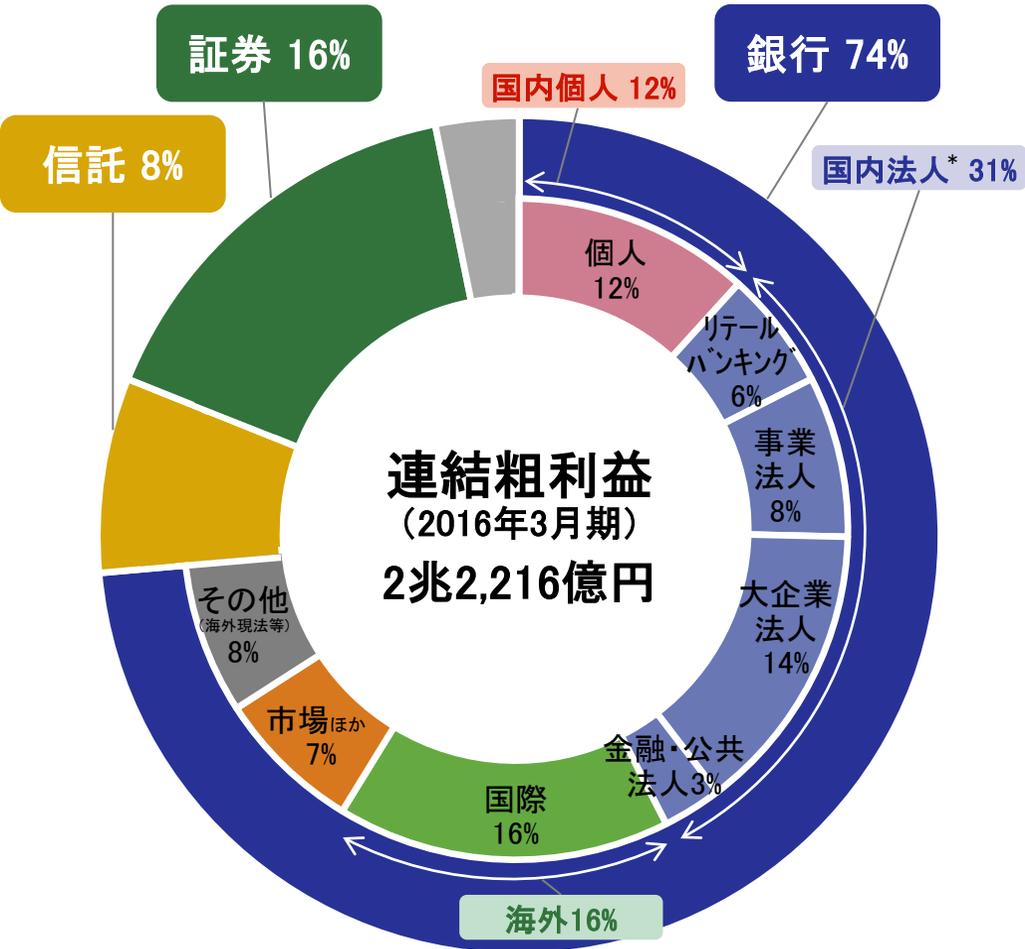
みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行



みずほ信託銀行



みずほ証券



* リテールバンキングユニットは個人向け事業も有するが、国内法人に分類

営業基盤

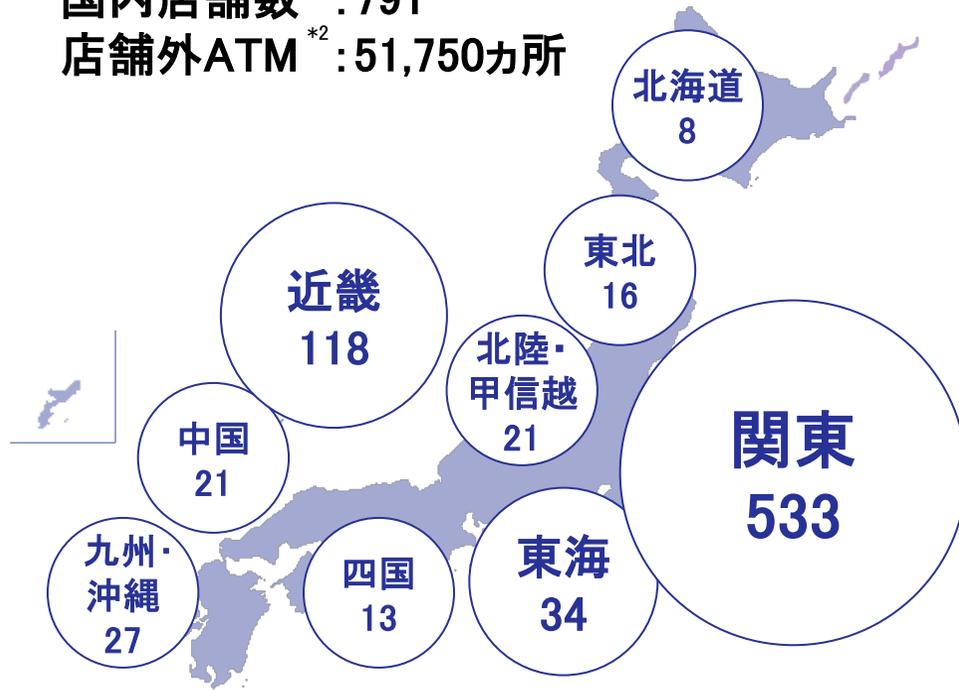
国内外約900拠点がお客さまと社会の持続的成長をサポート

国内

47都道府県全てに店舗を展開

国内店舗数^{*1} : 791

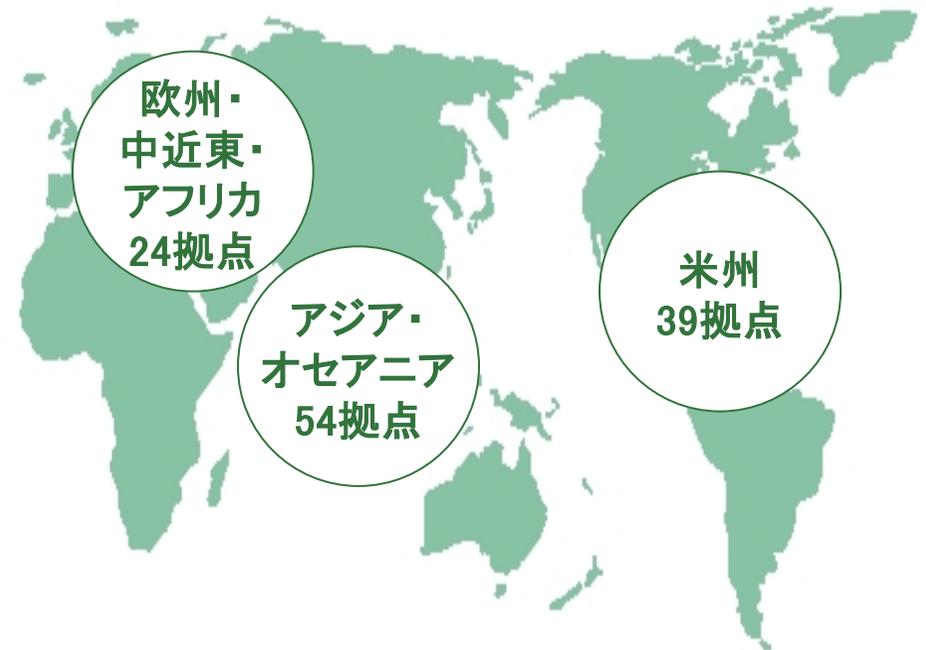
店舗外ATM^{*2} : 51,750カ所



海外

世界約120拠点^{*3}

(約40の国・地域)



*1: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2016年6月30日現在) *2: みずほ銀行における店舗外ATM。共同利用ATMを含む(2016年3月31日現在)
*3: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2016年6月30日現在)

顧客基盤

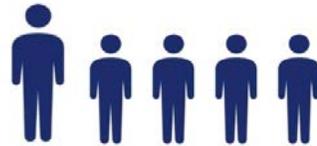
個人向け、法人向けビジネスの双方で、確固とした顧客基盤

(計数はいずれも概数)

個人顧客基盤

みずほ銀行
個人顧客

2,400 万



全国民の5人に1人に相当

みずほ
マイレージクラブ
会員*1
(みずほ銀行)

1,100 万



みずほ証券
総合口座

165 万



法人顧客基盤

上場企業
に占める
お取引先数

7 割



中堅・
中小企業等
融資先数

10 万先



世界の大手企業
(Forbes Global 200*2)
に占める
お取引先数

8 割



*1: 「みずほマイレージクラブ」は、ご入会いただくと、お取引状況に応じて「ATM時間外手数料無料」などの特典をご利用いただける、入会金・年会費無料のサービス

*2: Forbes Global 2000のうち、上位200社(除く金融機関)

〈みずほ〉の強み

独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

銀・信・証一体戦略の進化

同一エリアの銀行・信託・証券が一体で戦略を実行
アセットマネジメント機能、シグナク機能強化による
総合金融コンサルティングサービスを展開

Global 300戦略

リレーションシップを重視した
非日系優良企業フォーカス戦略

強固な事業基盤

充実の内外拠点網・非対面チャネル

900超の国内外拠点
1,000万人超のインターネットバンキング契約者
約6,700のATM拠点

首都圏・大企業の顧客基盤

本邦上場企業の約7割と取引

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は8.77%*
(その他有価証券評価差額金を含み10.85%)

配当性向を意識した株主還元

「連結配当性向30%程度」を一つの目途とした上で
「安定的な配当」を実施する方針

先進的なガバナンス態勢

独立性の高い取締役会

取締役会議長、指名・報酬委員が
全員社外取締役

強化された持株会社機能

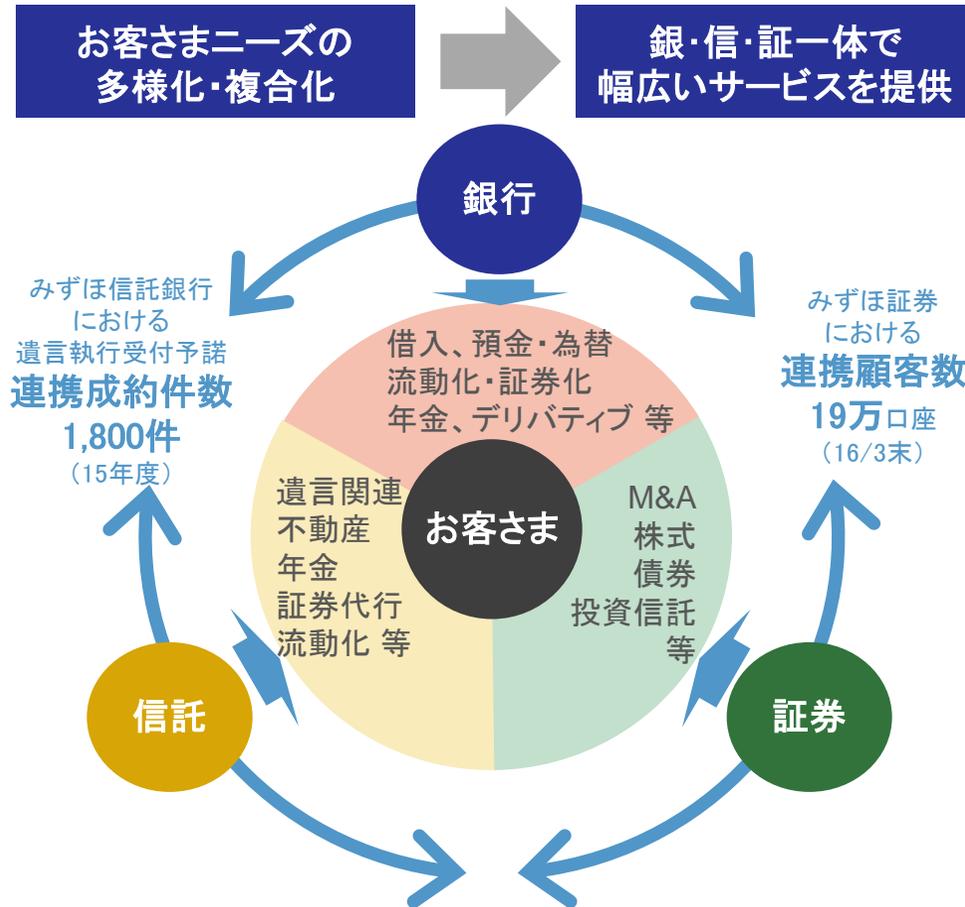
邦銀初の本格的カンパニー制の導入

* 2016年3月末時点、バーゼル3完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く。第11回第11種優先株(2016年3月末残高:989億円。一斉取得日:2016年7月1日)を含む

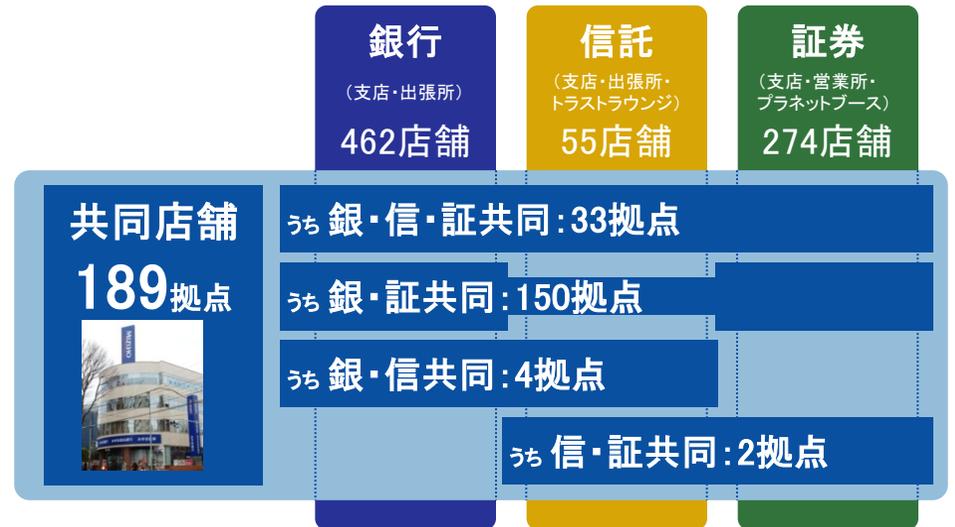
銀・信・証連携

お客様の高度化するニーズにグループ一体で幅広いサービスを提供

〈みずほ〉独自の銀・信・証連携



共同店舗* (国内)



トラストラウンジ
(みずほ銀行と同じ建物内に展開するみずほ信託銀行の相談拠点)



プラネットブース
(みずほ銀行のロビーに設置されているみずほ証券の店舗)

* 店舗数・拠点数は、いずれも2016年6月30日現在

銀・信・証連携(事例紹介①)

お客様のあらゆるニーズにワンストップで対応可能

個人資産の運用・相続に関するご相談

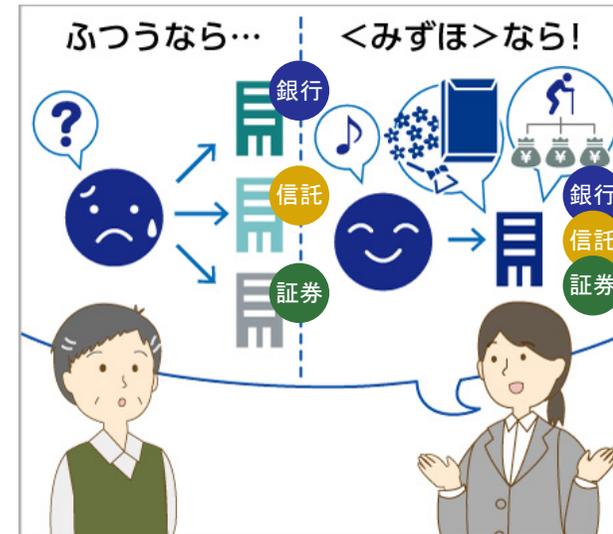


Aさんは、長年勤めた会社を定年退職され、退職金の運用相談のため、みずほ銀行へご来店。

これまでの銀行や証券会社での投資運用のご経験などから、資産を分散しつつ、増やしたいとのニーズあり。

また、最近お孫さんが生まれ、ご自身の資産をどのようにご子孫に残せばよいのかについても、お悩みとのこと。

銀・信・証一体でお客様をサポート



そこで、みずほ銀行では、Aさんの多様な運用相談ニーズに応じるため、Aさんのご了解を得てみずほ証券をご紹介します。みずほ証券が資産運用についてのご相談に対応。同時に、みずほ銀行とみずほ信託銀行が連携して、遺言信託や教育資金贈与信託についてご案内。

ご来店回数を最小限にしながら、お客様のお悩みを一体的に解決。

<みずほ>では、銀・信・証一体運営を行っているため、このような複数のお悩みを抱えるお客様に、ワンストップで最適なお提案が可能。

銀・信・証連携(事例紹介②)

海外でもグループ一体でお客さまの成長戦略をサポート

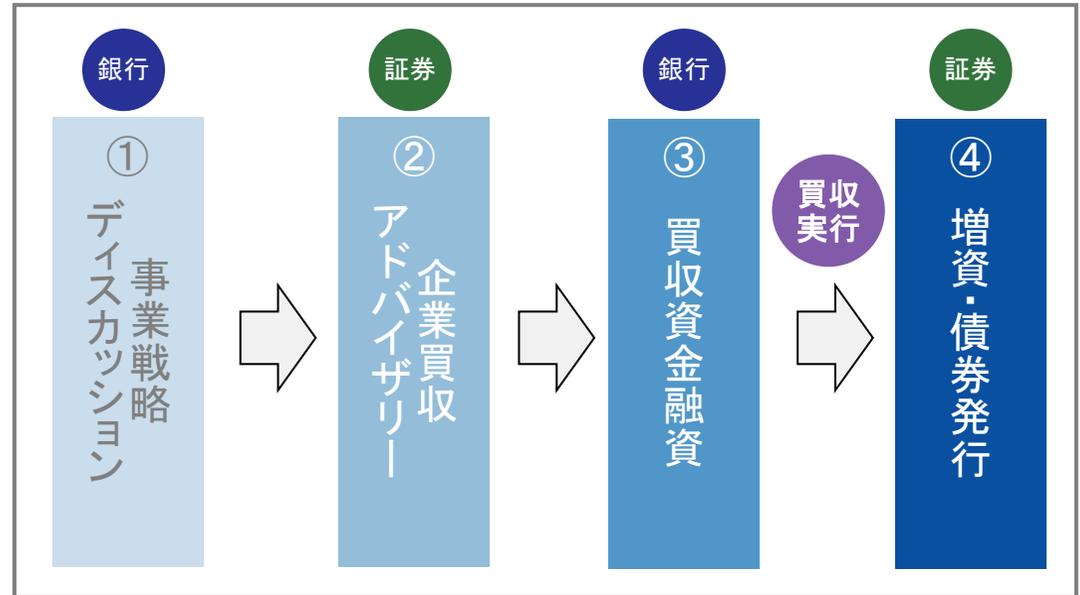
海外企業買収に関するご相談



A社は海外事業を一層拡大するべく新たな事業戦略策定に着手。

事業戦略策定にあたって、対象となる買収企業の情報、海外の現地情報収集が必要と考えみずほ銀行に相談。

銀行・証券が連携してお客さまをサポート



- ①みずほ銀行では産業知見を活かしA社の事業戦略や買収対象となりうる企業についてA社とディスカッションを実施。
- ②買収対象が決定した後、みずほ証券では具体的な買収手法・資金調達手法についてアドバイスを実施。
- ③買収にあたっては、みずほ銀行が融資を提供し、買収を実行。
- ④買収完了後、みずほ証券が増資や社債発行による長期資金調達をサポート。

〈みずほ〉では海外でもグループ一体でお客さまの成長戦略サポートが可能。

ESG(環境・社会・企業統治)への取組み:環境

社会の持続可能な発展への貢献と新たな企業価値創造に向けて

ESG関連イニシアティブへの参加

国連グローバルコンパクト



人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の自主行動原則

国連環境計画・金融イニシアティブ



持続可能性に配慮した事業の在り方に関する国際的な金融機関のパートナーシップ

国連責任投資原則

Signatory of:



投資の意思決定において環境、社会、企業統治の視点を取り入れるように定めた原則

社会的責任投資インデックス組入状況

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good

MSCI 2016 Constituent
MSCI Global Sustainability Indexes

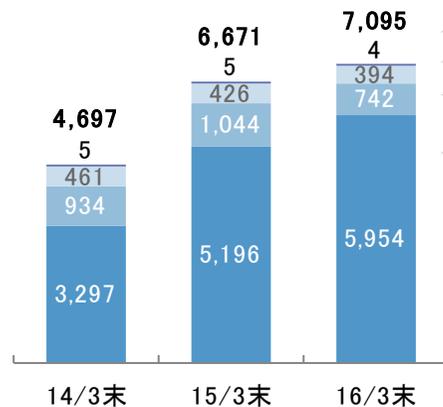


Environment(環境)

環境関連ファイナンス実績

BK

(億円)



その他

オール電化住宅ローン

環境配慮型融資

環境プロジェクト関連融資

《内訳》

風力	1,902億円
太陽光・太陽熱	3,108億円
バイオマス	40億円
地熱	15億円
水力	20億円
廃棄物適正処理・リサイクル事業	241億円
その他	629億円

環境関連評価

2016年初受賞



みずほ銀行が組成したヨルダン太陽光発電プロジェクト向けファイナンスがEnvironmental Finance誌の「Environmental Finance of the Year (Solar Finance部門)」を受賞



ヨルダン太陽光発電プロジェクト(出力52.5MW。国際協力銀行およびスタンダード・チャータード銀行と共同で総額129百万米ドルを融資)

ESG(環境・社会・企業統治)への取組み: 社会

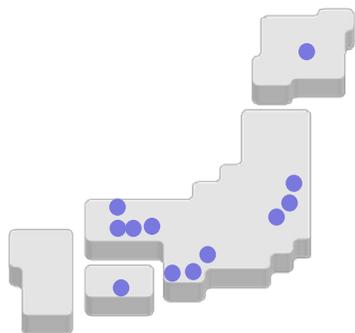
Society(社会)

産業育成

地域経済活性化

出資ファンド数 **17**
(2016年3月末時点)

日本の経済・社会の発展と産業の競争力強化、地方創生に貢献するための取組みを推進
地域金融機関や国、地方公共団体との連携を進め、農林漁業6次産業化ファンドや地域経済活性化に資するファンドへの出資を展開



農林漁業6次産業化ファンドおよび地域経済活性化に資するファンド出資先

社会貢献

金融教育

受講者 **49,000**名
(2006年度～2015年度)

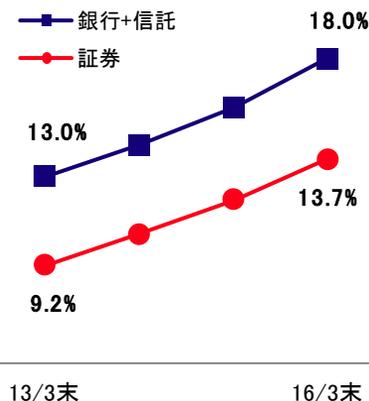
初等・中等教育と高等教育の2つの分野で金融教育を支援
海外においても幅広く実施



ムンバイにおける授業の様子

ダイバーシティの推進

女性管理職比率 (国内)

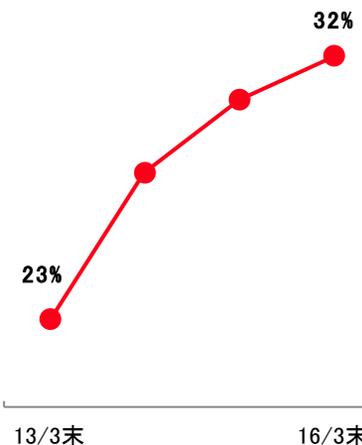


ダイバーシティ関連評価等



ダイバーシティ経営への積極的な取組を行っている企業として「新・ダイバーシティ経営企業100選」に、女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に選定された

外国人ナショナルスタッフ 管理職比率 (銀行海外)



子育て支援企業認定



社員の子育てをより高い水準でサポートしている特定認定企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」認定を獲得

ESG(環境・社会・企業統治)への取組み:企業統治(1)

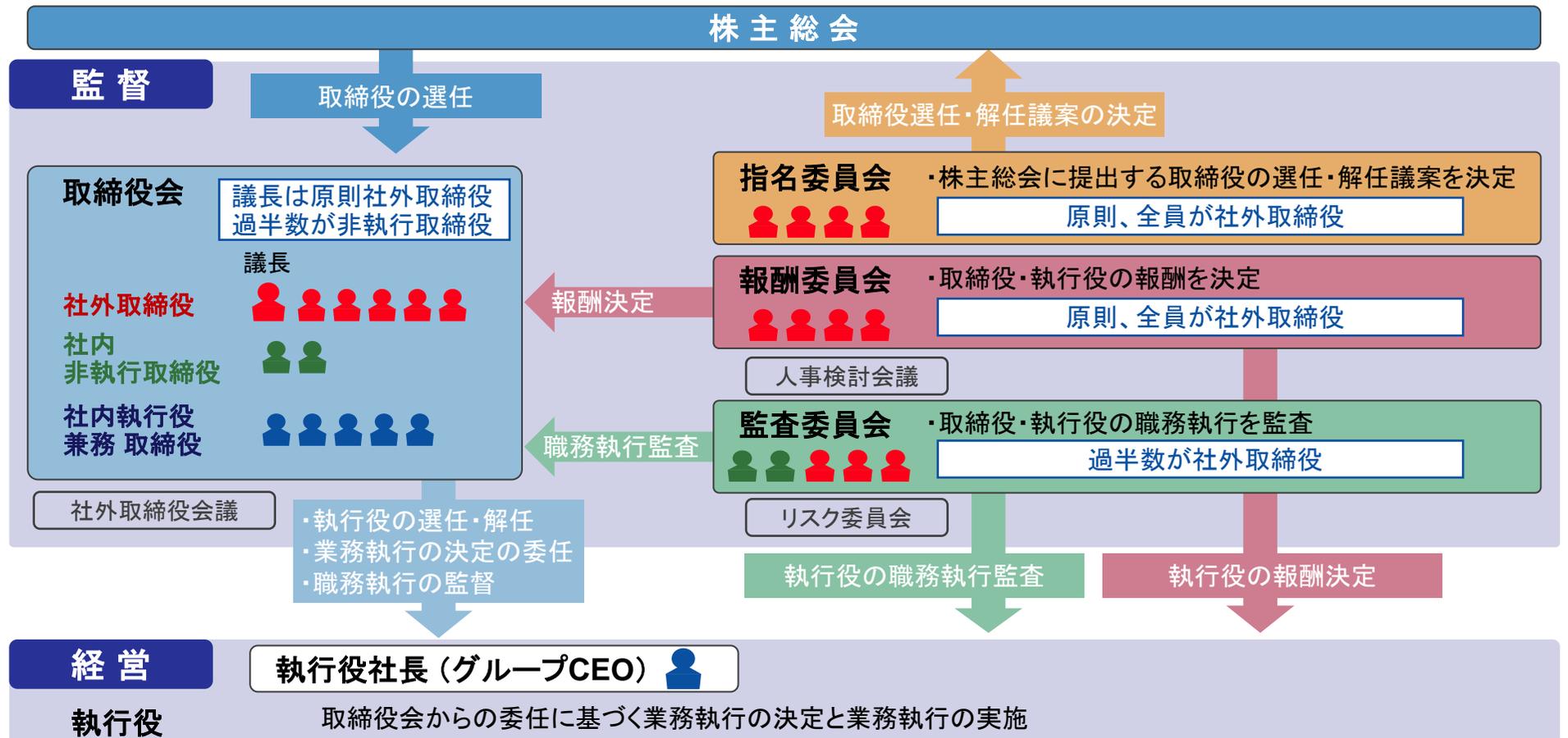
Governance(企業統治):ガバナンス態勢

企業価値向上を実現するガバナンス態勢

高い独立性(監督と経営の分離)

取締役会は経営の本質的課題を議論

スピード感ある経営の実現



ESG(環境・社会・企業統治)への取組み:企業統治(2)



取締役会の様子(向かって左側から社内・非執行取締役(1名)、社外取締役(6名)、社内・非執行取締役(1名)、社内・執行役員兼務取締役(5名))

社外取締役(6名)の職務・経歴



大橋 光夫

元昭和電工社長・会長

指名	報酬	監査
◎		



関 哲夫

元商工組合中央金庫社長
元新日本製鐵副社長
元日本監査役協会会長

指名	報酬	監査
	○	○



川村 隆

元日立製作所会長兼社長

指名	報酬	監査
○	○	



甲斐中 辰夫

弁護士
元東京高等検察庁検事長
元最高裁判所判事

指名	報酬	監査
○	◎	○



阿部 紘武

公認会計士
元監査法人トーマツ
包括代表社員(CEO)

指名	報酬	監査
	○	○



大田 弘子

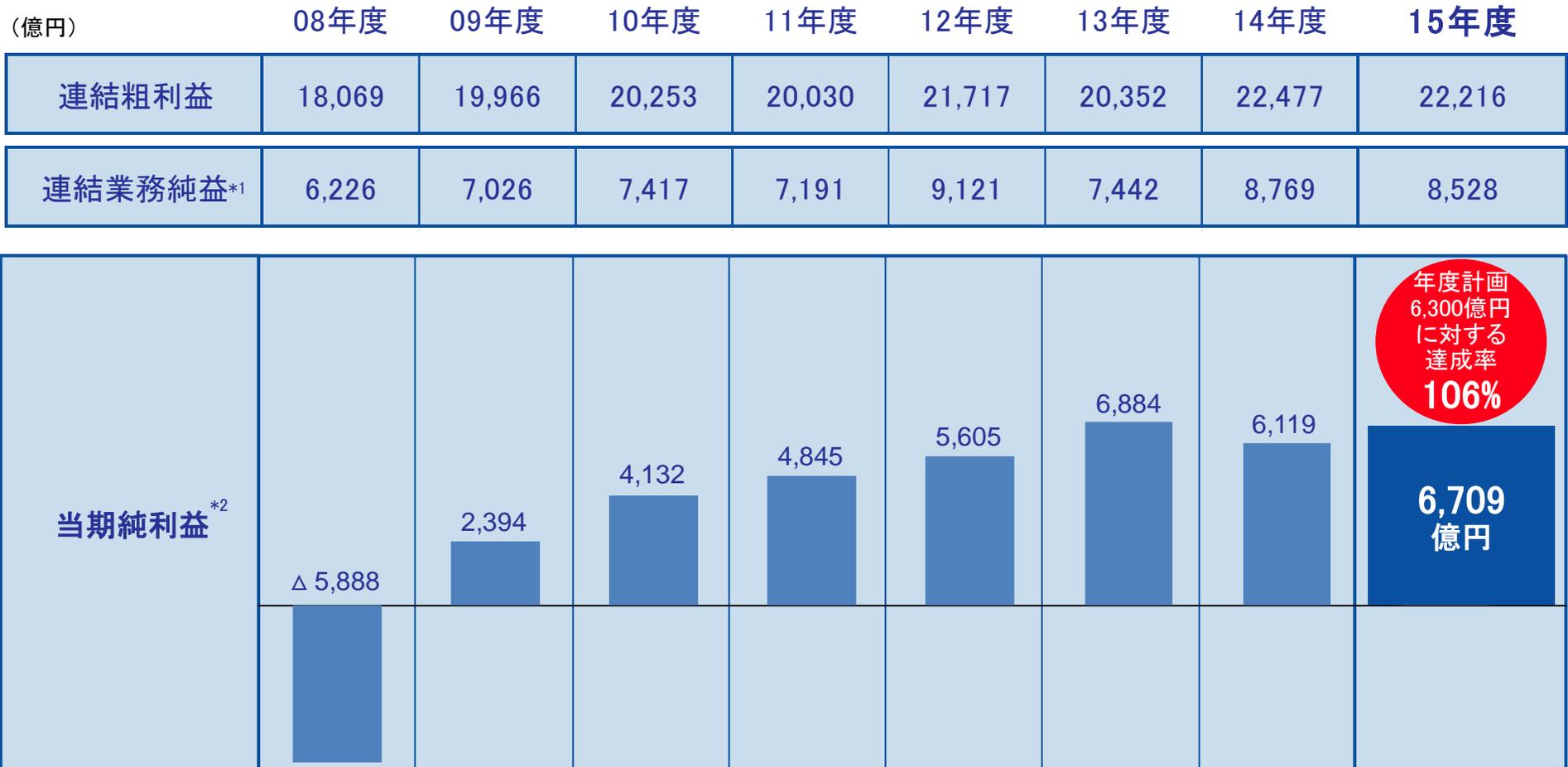
政策研究大学院大学教授
元経済財政政策担当大臣
(取締役会議長)

指名	報酬	監査
○		

凡例		
法定3委員会 (指名・報酬・監査)		
◎	…委員長	
○	…委員	

業績推移

2015年度の親会社株主純利益は計画対比106%の達成率



*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 2015年度は親会社株主純利益

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」

P. 18

(参考資料)

P. 32

経営環境認識 マクロ経済環境

世界経済の不安定性・不確実性は増加しており、
 堅固なバランスシートと持続的・安定的収益構造に裏付けられた財務基盤の構築が必要

メインシナリオ

世界経済は拡大基調を維持するが、米国および中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、成長率は低位に止まる

世界経済の景気見通し(新中計前提)

	実質GDP成長率		
	2015年度	2018年度	
日本 	0.7%	1.2%	<ul style="list-style-type: none"> 海外経済の減速等、先行き不透明感はあるものの、景気の腰折れは回避
米国 	2.4%	2.2%	<ul style="list-style-type: none"> 新興国経済減速とドル高が景気を下押しするも、個人消費が牽引し緩やかに持ち直し
欧州 	1.5%	1.3%	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の回復や低い原油価格が個人消費に波及し、緩やかな景気回復が継続
アジア 	6.1%	5.7%	<ul style="list-style-type: none"> 中国は景気挺入れ策を実施するも減速基調 新興国は中国・産油国・資源国向け輸出が低迷

世界経済の不確実性



新中期経営計画の骨子

“総合金融コンサルティンググループ”

～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～

お客さま第一の徹底
(Client-Oriented)

オペレーショナルエクセレンスの追求
(卓越した業務遂行力)

5つの
基本方針

カンパニー制の導入

事業の選択と集中

強靱な財務体質の
確立

金融イノベーションへの
積極的取組み

強い〈みずほ〉を支える人材の
活躍促進とカルチャーの確立

10の
戦略軸

事業戦略

- 1 グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化
- 2 貯蓄から投資への対応
- 3 リサーチ&コンサルティング機能の強化
- 4 FinTechへの対応
- 5 エリアOne MIZUHO戦略

財務戦略

- 6 バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革
- 7 政策保有株式の削減

経営基盤

- 8 次期システムの完遂
- 9 人事運営の抜本的改革
- 10 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取組み

カンパニー制の導入

お客さま第一を更に徹底するため、10ユニット体制を『5カンパニー+2ユニット』に再編

1 戦略の一貫性

カンパニー別ROE運営の導入

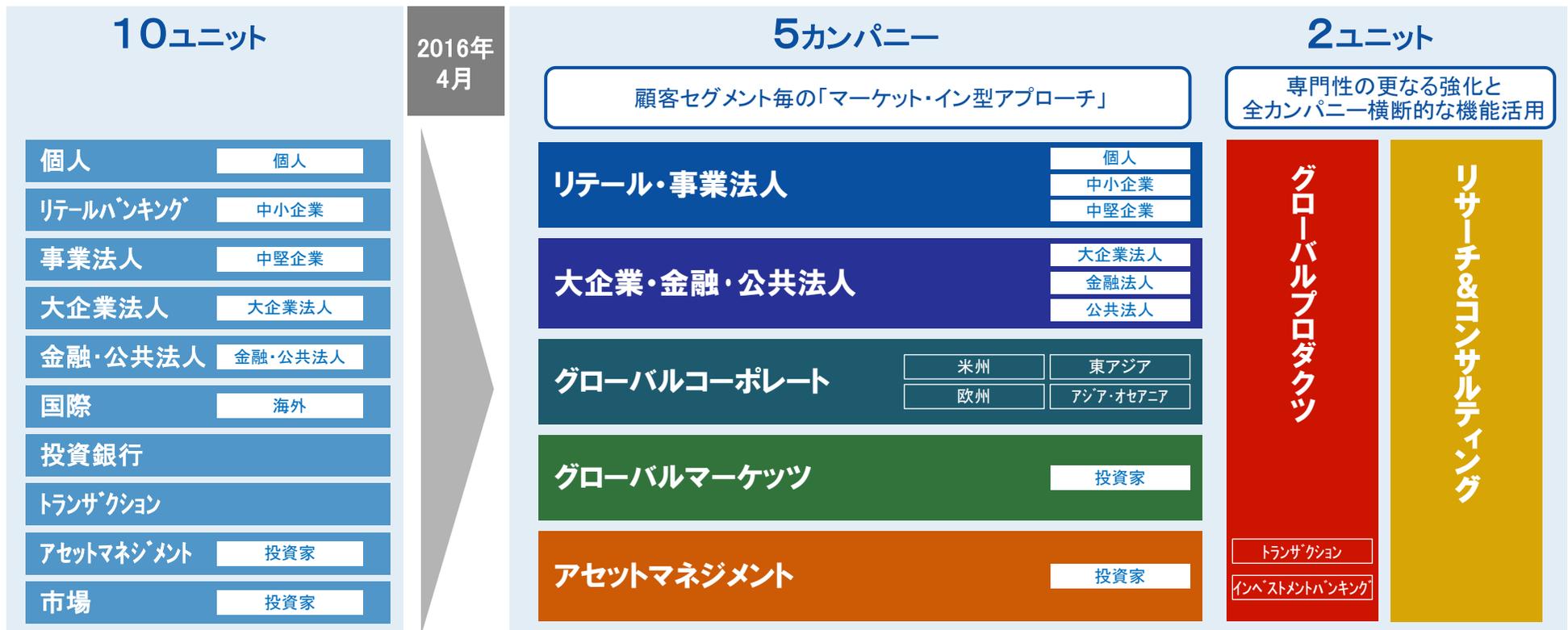
カンパニー長の権限強化

2 意思決定の迅速化と現場力強化

■ 実効的な顧客セグメント別経営体制に向けて、カンパニー別ROEを導入

■ 収益責任を達成するため、カンパニー長に対して責任に見合う必要な権限を付与

3 収益責任の明確化



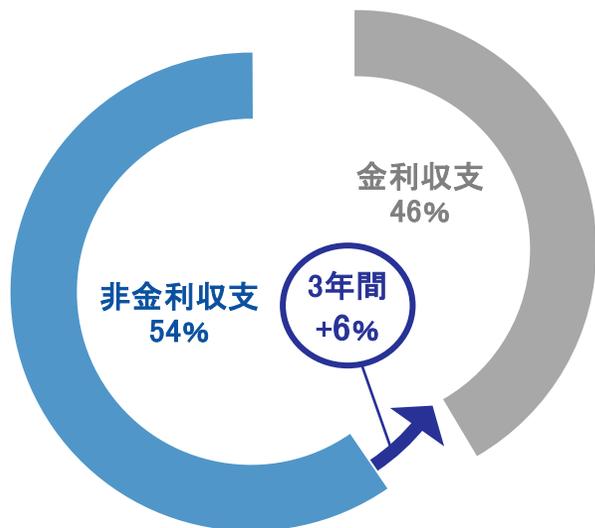
収益構造の更なる転換（非金利収支の増強）

貸出運営においては採算性を一層重視し、マイナス金利導入等の市場環境影響を打ち返し
 銀信証アセマネ連携の深化により手数料ビジネスを強化し、非金利収支を増強

（イメージ）

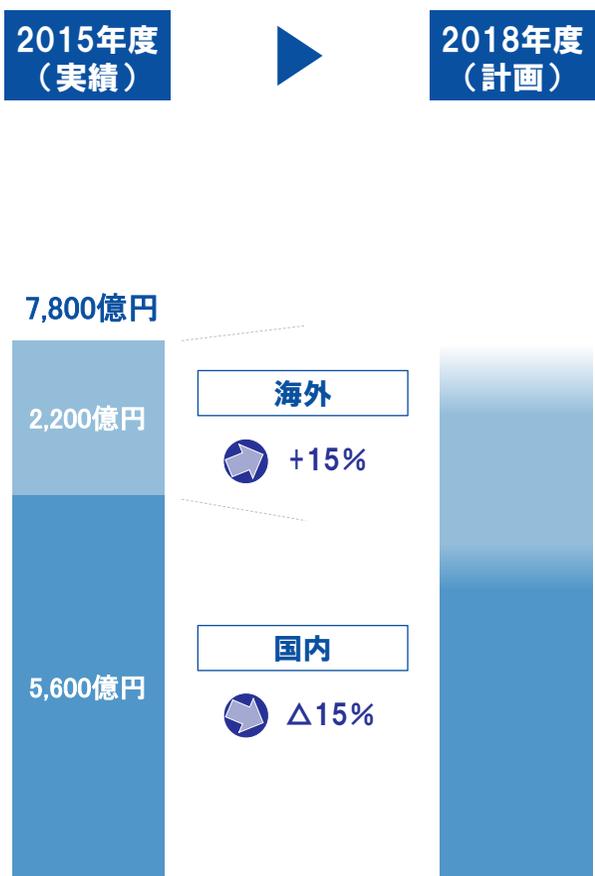
非金利収支比率

グループ合算、管理会計



金利収支

概数（伸率は5%刻み）、グループ合算、管理会計



非金利収支

概数（伸率は5%刻み）、グループ合算、管理会計



お客さまの利便性と商品充実度向上に注力

利便性の向上

MCPC (モバイルコンピューティング推進コンソーシアム) award*

5年連続
受賞

全業界唯一の5年連続受賞

スマートフォンでの先進的な取り組みが評価
2015年度はセキュリティ委員会特別賞を受賞

* 総務省、経済産業省、日本商工会議所、東京商工会議所等が後援

メガバンクNo.1のATMネットワーク

銀行

イオン銀行とのATM提携により、イオン銀行ATMでも
みずほ銀行ATMと同様の手数料でご利用可能

約**6,700**拠点

(2016年3月31日現在)

みずほダイレクト: 1,000万人超

銀行

夜間や休日も

自宅や外出先で

いつでも、どこでも、取引可能

みずほマイレージクラブ会員になると、一層おトクに

手数料も窓口よりもおトクに



スマホのメニューも充実 ~利用者数は100万人を突破!~

銀行



みずほ銀行アプリ

スマートフォン向け
サービスへワンタッチで
かんたんアクセス



みずほダイレクトアプリ等

お振込・お振替、
アプリ通帳、
一生通帳 by Moneytree等

商品充実度の向上

日経 銀行リテール力調査「商品充実度ランキング」*

3年連続
No.1

みずほ銀行が3年連続No.1を獲得

「セキュリティー・顧客満足対応」と
「ATM」が高く評価され、首位を獲得

* 日本経済新聞社と日経リサーチ(2014年、2015年、2016年)

シンプルで低コストの投資信託

銀行

証券



i-mizuho インデックスシリーズ
21ファンドの幅広いラインナップ

資産承継型信託商品

銀行

信託

証券

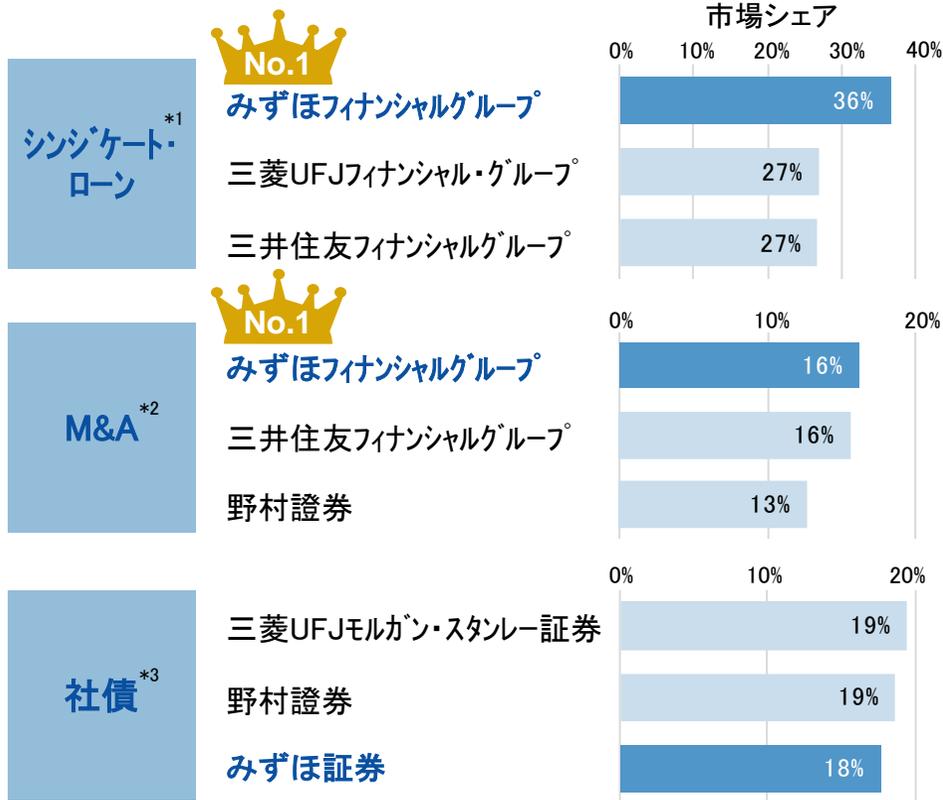


みずほ証券では教育資金贈与信託および暦年贈与型信託のみの取扱い。
上記商品はみずほ信託銀行の商品であり、みずほ銀行・みずほ証券では
みずほ信託銀行の信託代理店として契約を媒介(一部お取り扱いのできない店舗あり)

産業知見・多様なファイナンスノウハウを活用、金融仲介機能・コンサル機能を発揮

国内法人向けプロダクツにおける実績(2015年1月～12月)

主要商品でいずれもトップクラスの実績



*1: 国内 シンジケートローン、ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース (出所)トムソン・ロイター *2: 件数ベース、日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外 (出所)トムソン・ロイター
*3: 引受金額ベース、条件決定日ベース。普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算 (出所)アイ・エヌ情報センター

新たな成長産業育成に向けた取組み

中東地域輸出促進支援PEファンド組成



日本から中東への食と農の輸出促進支援をサポート

お客さまの成長戦略支援の取組み

ビジネスマッチング機会の提供



ビジネスマッチングフォーラムの開催を通じ事業提携等をサポート

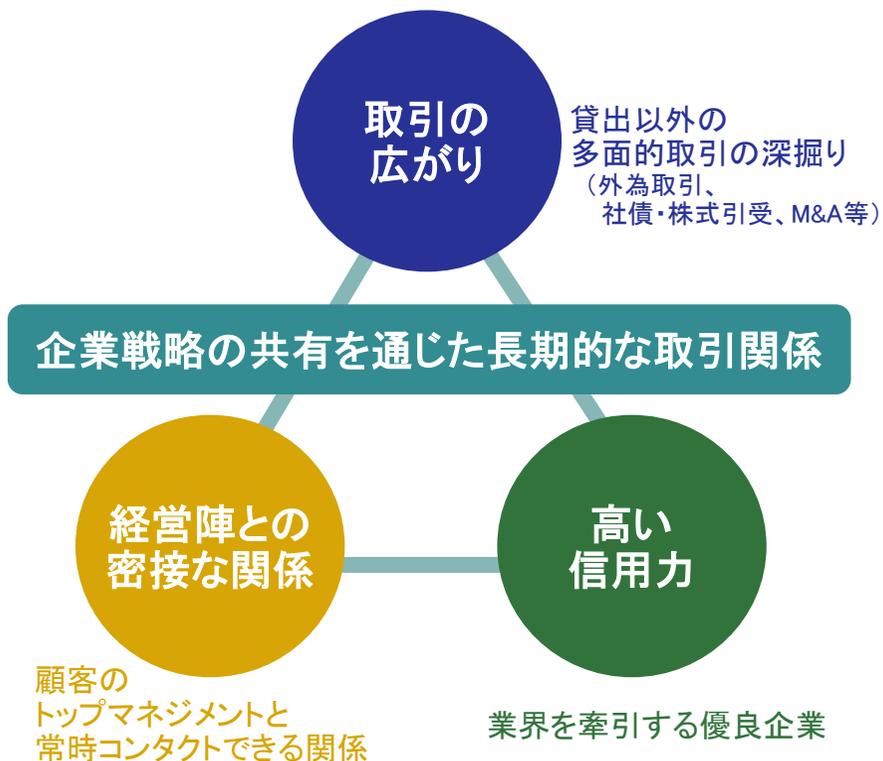
写真は「ビジット・ジャパン(訪日旅行推進)編」

Global 300戦略により優良な顧客基盤・収益基盤を構築

非日系優良企業にフォーカスしたGlobal 300戦略

Global 300: 全世界ベースで約300グループ程度の非日系優良企業にフォーカス

<Global 300の主たる選定基準>



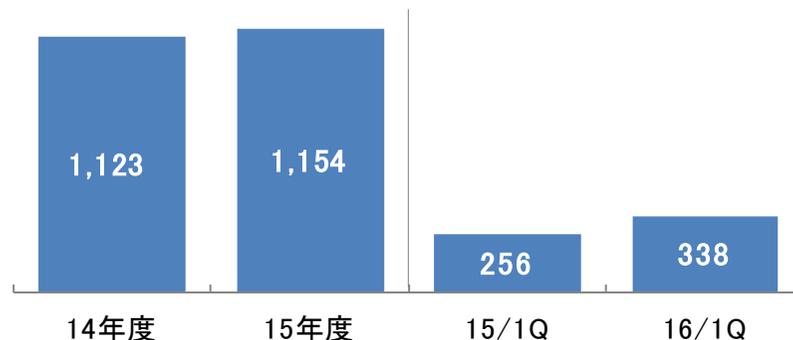
フォーカス戦略を継続しつつ顧客層を拡大



収益も着実に増加

みずほ銀行、含む現地法人、GCC管理ベース
含む証券連携実績等

業務粗利益 (Global 300)
(百万ドル)



フォーカス戦略は市場シェアと貸出資産の質向上に寄与

各種市場シェアで日系金融機関でNo.1を獲得

アジア シンジケート・ローン(除く日本)

	シェア
1 中国銀行	11.9%
2 スタンダード・チャータード	8.1%
3 HSBCホールディングス	5.8%
4 みずほフィナンシャルグループ	4.9%
⋮	
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.9%
⋮	
11 三井住友フィナンシャルグループ	2.6%

市場シェア
5年連続
邦銀
No.1

2015/1-2015/12、ブックランナーベース、(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
(出所)トムソン・ロイター

米国社債引受

	シェア
1 J.P.モルガン	13.9%
2 バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ	13.5%
3 ゴールドマン・サックス	8.2%
4 シティ	8.2%
⋮	
10 みずほフィナンシャルグループ	3.7%
11 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%
⋮	
22 三井住友フィナンシャルグループ	0.8%

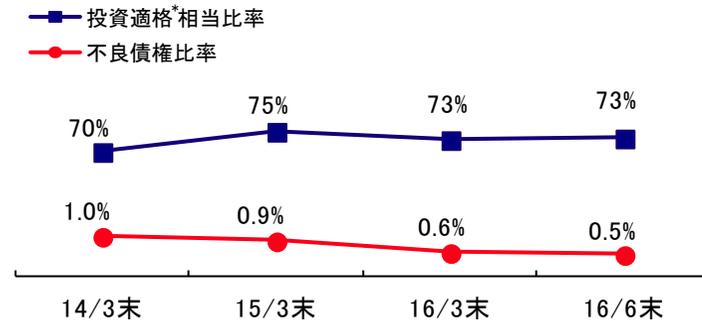
市場シェア
日系
No.1

2015/1-2015/12、投資適格以上の米国企業が発行する債券
(出所) Dealogic

地域分散の効いた優良な海外貸出

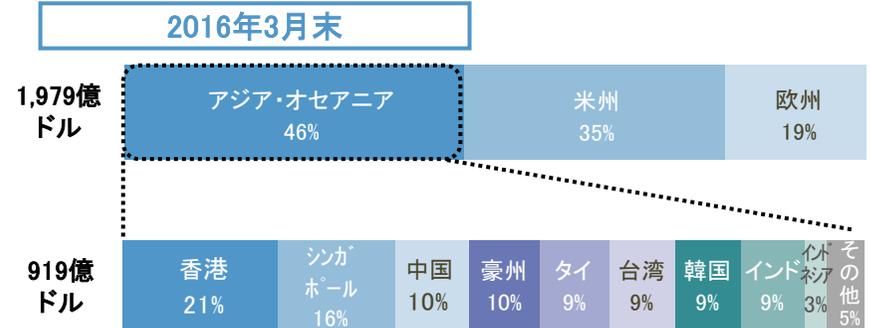
貸出資産の質

みずほ銀行、含む中国現地法人
GCC管理ベース



地域別海外向け貸出

みずほ銀行、含む中国・米国・オランダ・
インドネシア現地法人、国際ユニット管理ベース



* Moody'sやS&Pなどの格付会社によりBaa3やBBB-以上の格付を付与されている企業

フィデューシャリー・デューティー(FD)*1を全うし、お客さまの立場に立った施策の実践により、「貯蓄から投資へ」の流れを後押し

フィデューシャリー・デューティーへの取組み

<みずほ>のFDに関する取組方針を公表

2月
お客さまの利益を優先することを第一として行動し、お客さまのニーズや利益に真に適う商品・サービスを提供

8月
生命保険の手数料開示方針を公表
契約の際に、お客さまがより一層適切な判断を行えるよう、保険会社から<みずほ>が受領する手数料を自主的に開示

アセットマネジメントOne (2016年10月統合)

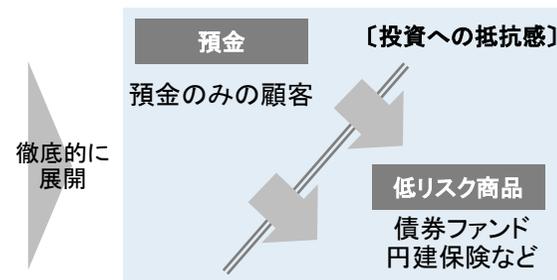
■「質」「量」No.1のアジアを代表する運用会社へ



*1: 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称
*2: 確定拠出年金
*3: インターネット上での資産運用ロボによる最適な投信ポートフォリオの提案実施にあたり、現在関係当局に可否を確認中

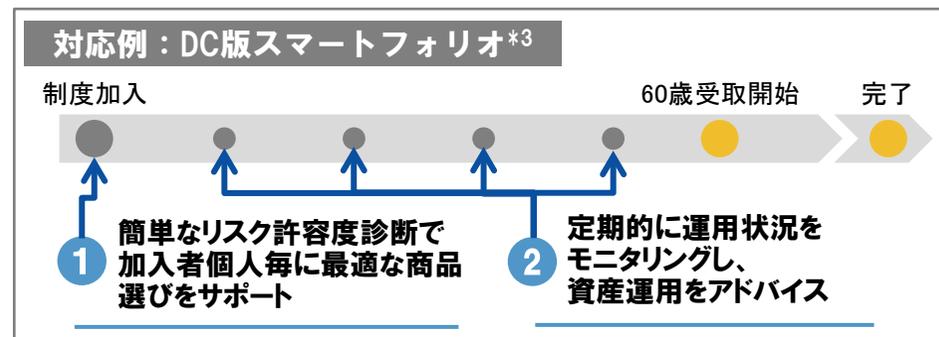
「貯蓄から投資」を促す取組み

- 2つの戦略軸
- 1 低リスク商品の拡充
 - 2 個人営業体制の強化



年金資産活性化への取組み

- 企業型DC*2: トップクラス **みずほ加入者数 100万人超**
- 個人型DC: DC法改正に伴う取込み (対象者数 +3,000万人)
- **みずほの対応** ~加入から年金受取完了まで、最良のサービスを提供~



お客さまのあらゆる課題解決に取り組む専門家集団として リサーチ&コンサルティングユニットを新設

■ リサーチ&コンサルティング分野において“One シンクタンク”としての存在感を確立

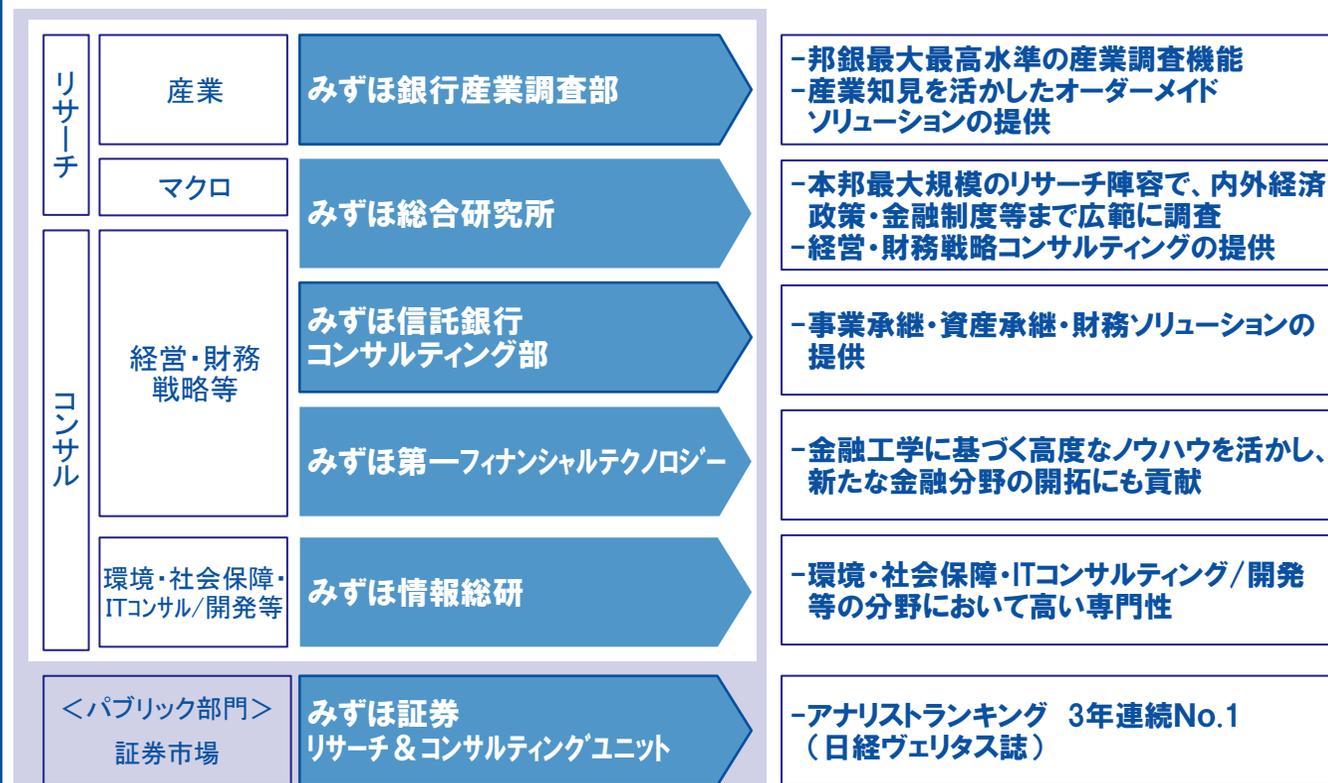
3つの強化ポイント

独立 ユニット化	ユーティリティ・ ファンクションとして 全カンパニーと連携
-------------	-------------------------------------

グローバル化	グローバル化を進め、 国内外の幅広い お客さまの成長戦略 をサポート
--------	---

機能の 選択と集中	重複機能を整理し、 お客さまのニーズの 高い成長分野へ 資源をリバランス
--------------	---

One シンクタンク



FinTechへの対応

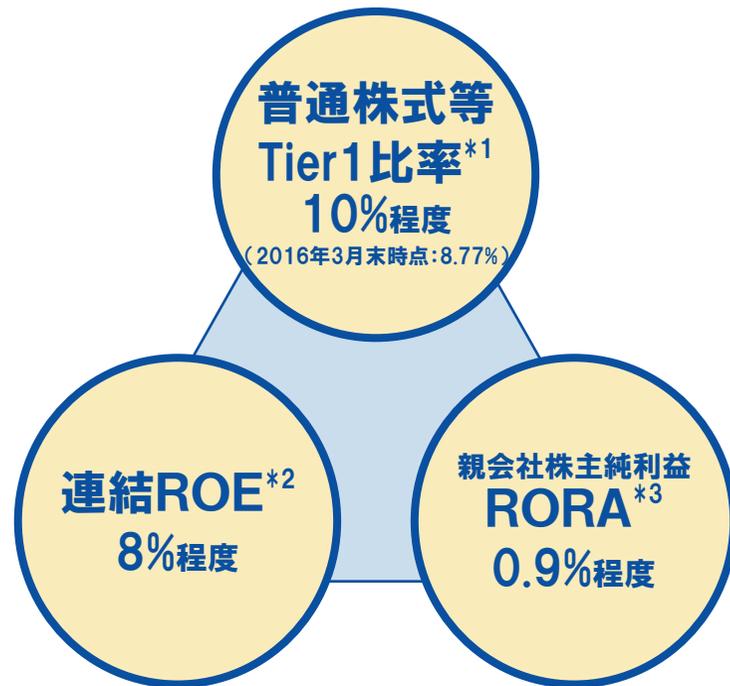
ブロックチェーンやA.I.(人工知能)等を活用し、FinTech事業領域の大半をカバー
収益の拡大とコスト削減を追求



中期経営計画 財務目標

リスク・リターンの改善と経費コントロールを通じて収益力を強化し、資本の蓄積を通じて
強靱な財務体質への変革を図る

財務目標(2018年度)



グループ経費率
(グループ合算)

60%程度
次期システム等関連経費を除き50%台後半
2020年度:50%台半ばを目指す

政策保有株式

5,500億円削減
(国内上場株式、取得原価ベース)
2015~2018年度の累計額

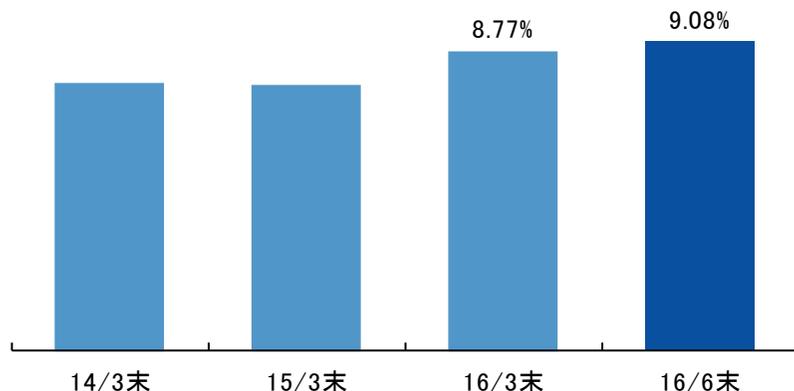
- *1: バーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く。
2016年3月末までは第11回第11種優先株式(2016年3月末残高:989億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む
- *2: Return on Equity(株主資本利益率)、その他有価証券評価差額金を除く
- *3: Return on Risk-weighted Assets(リスクアセット対比利益率)

資本の状況・株主還元

普通株式等Tier1比率^{*1}10%程度を目標としつつ、配当方針は維持

安定的な自己資本の充実

普通株式等Tier1比率^{*1}



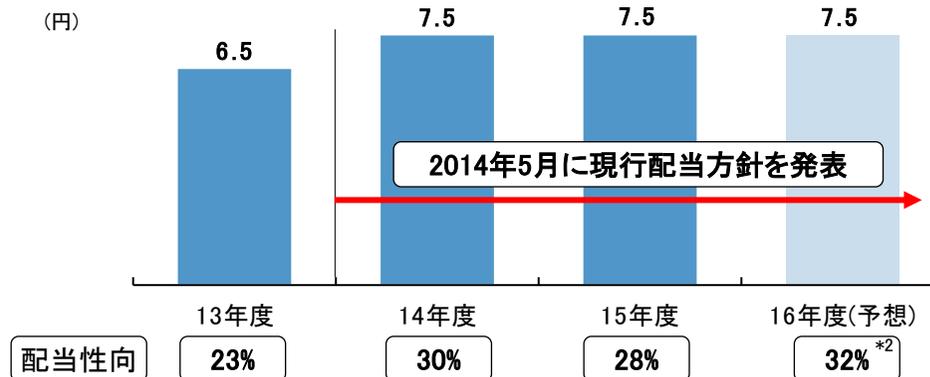
中計目標

普通株式等Tier1比率^{*1}目標 10%程度
(2019年3月末時点)

経済環境の悪化時も、金融仲介機能を十分に発揮するため外部環境へのストレス耐性を高める

着実な株主還元

一株当たり普通株式配当金



配当方針

(2014年度より実施)

連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施

更なる自己資本の充実を図りつつ、着実な株主還元を継続

2015年度普通株式配当金：7円50銭
2016年度普通株式配当金：7円50銭(予想)

*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く。

2016年6月末までは第11回第11種優先株式(2016年3月末残高:989億円、2016年6月末残高:750億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

*2: 2016年度親会社株主純利益6,000億円を前提

1. 〈みずほ〉の概要

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

新中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」

P. 18

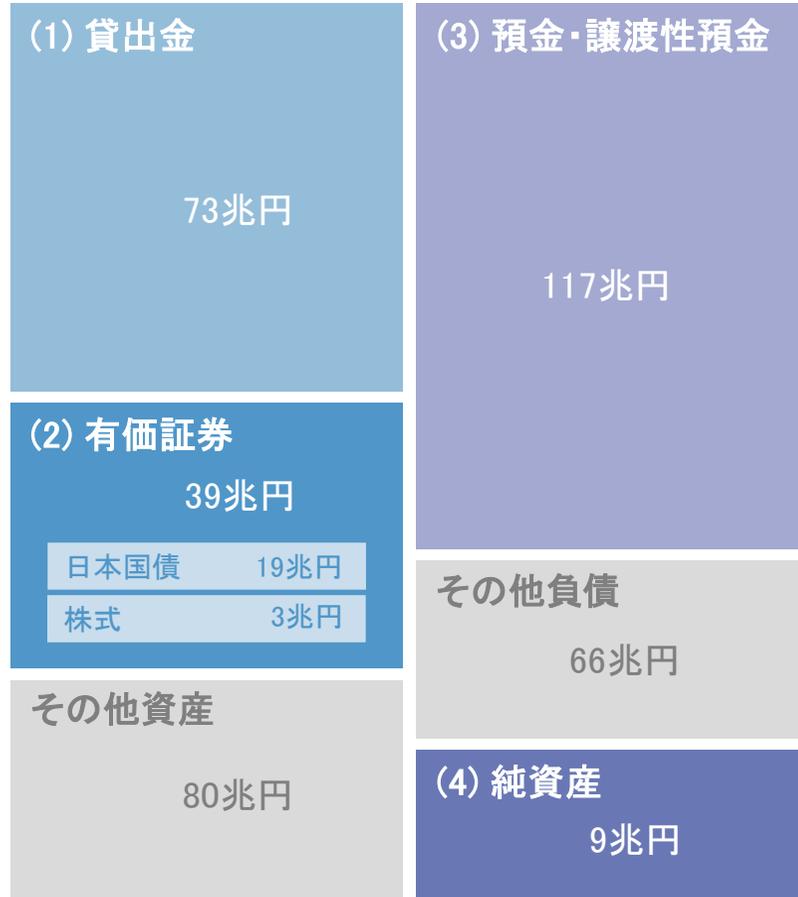
(参考資料)

P. 32

バランスシートの状況

連結貸借対照表(2016年3月末)

総資産 193兆円



バランスシートの優位性^{*1}

(1) 貸出資産の健全性を維持

- 不良債権比率は1.00%まで低下
- 海外貸出は地域分散の効いたポートフォリオを構築

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.5年
債券市場の急変リスクに備え、予兆管理を引き続き強化
- 政策保有株式の削減を通じ株価変動リスクを削減

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き強化

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率^{*2}は、完全施行ベース8.77%^{*3}
(「**その他有価証券評価差額金**」を含み10.85%)
- グローバル資本規制の所要水準を前倒しでクリア^{*4}

*1: 2016年3月末時点。不良債権比率、日本国債の平均残存期間は2行合算、それ以外の計数は連結ベース

*2: 金融危機時においても銀行が業務を継続するために必要な、損失吸収力の高い自己資本
(普通株式や内部留保など)を分子として、これをリスクアセットで除したもの

*3: その他有価証券評価差額金を除く。

第11回第11種優先株式(2016年3月末残高: 989億円。一斉取得日: 2016年7月1日)を含む

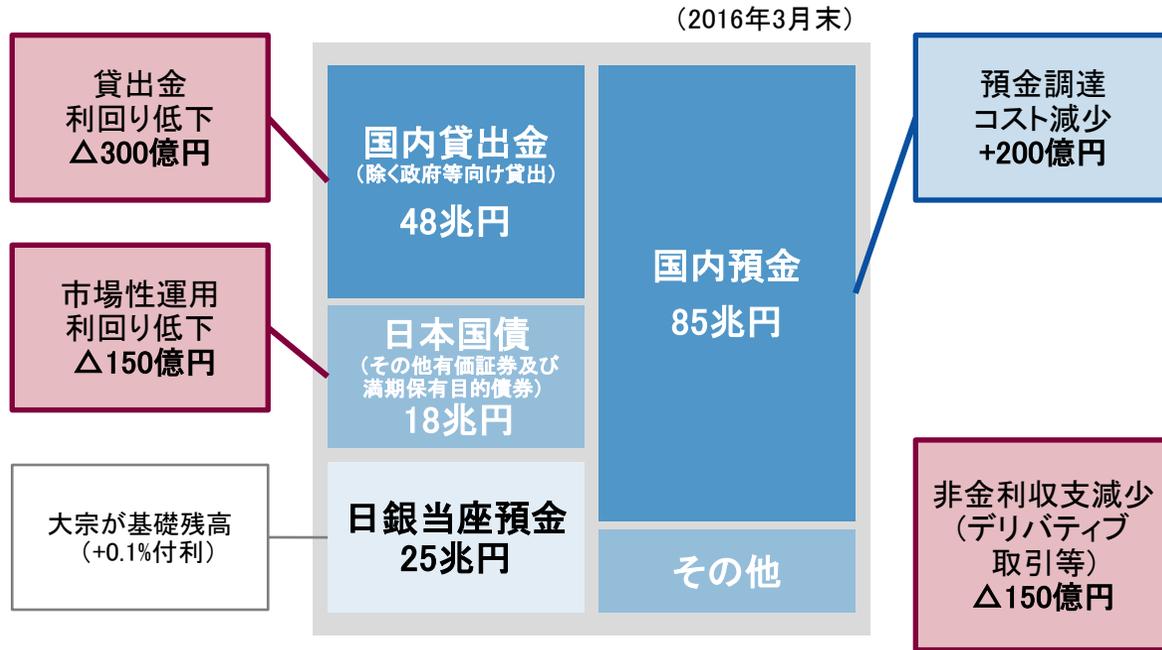
*4: バーゼル3完全施行時(2019年)の最低所要水準8%を前倒しでクリア

(普通株式等Tier1比率7%+グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)に求められる追加資本1%)
G-SIBs: 金融安定理事会(FSB)が、世界的な金融システムの安定に欠かせないと認定した金融機関

マイナス金利政策による影響

マイナス金利影響

BK、管理会計、概数

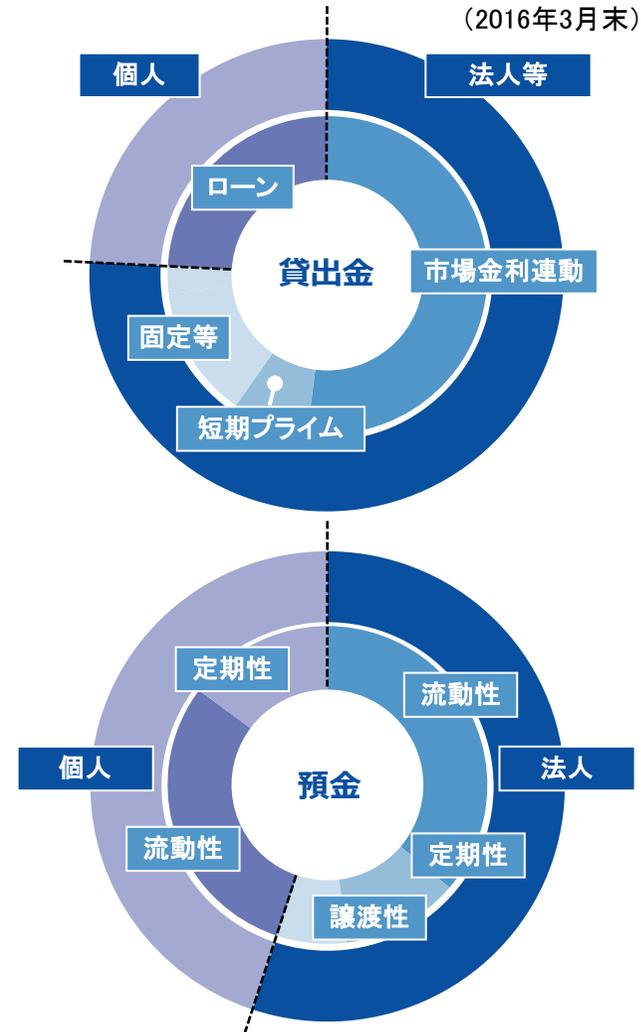


16年度マイナス金利の影響 $\Delta 400$ 億円程度

1Q実績: 年度見込の1/4以内

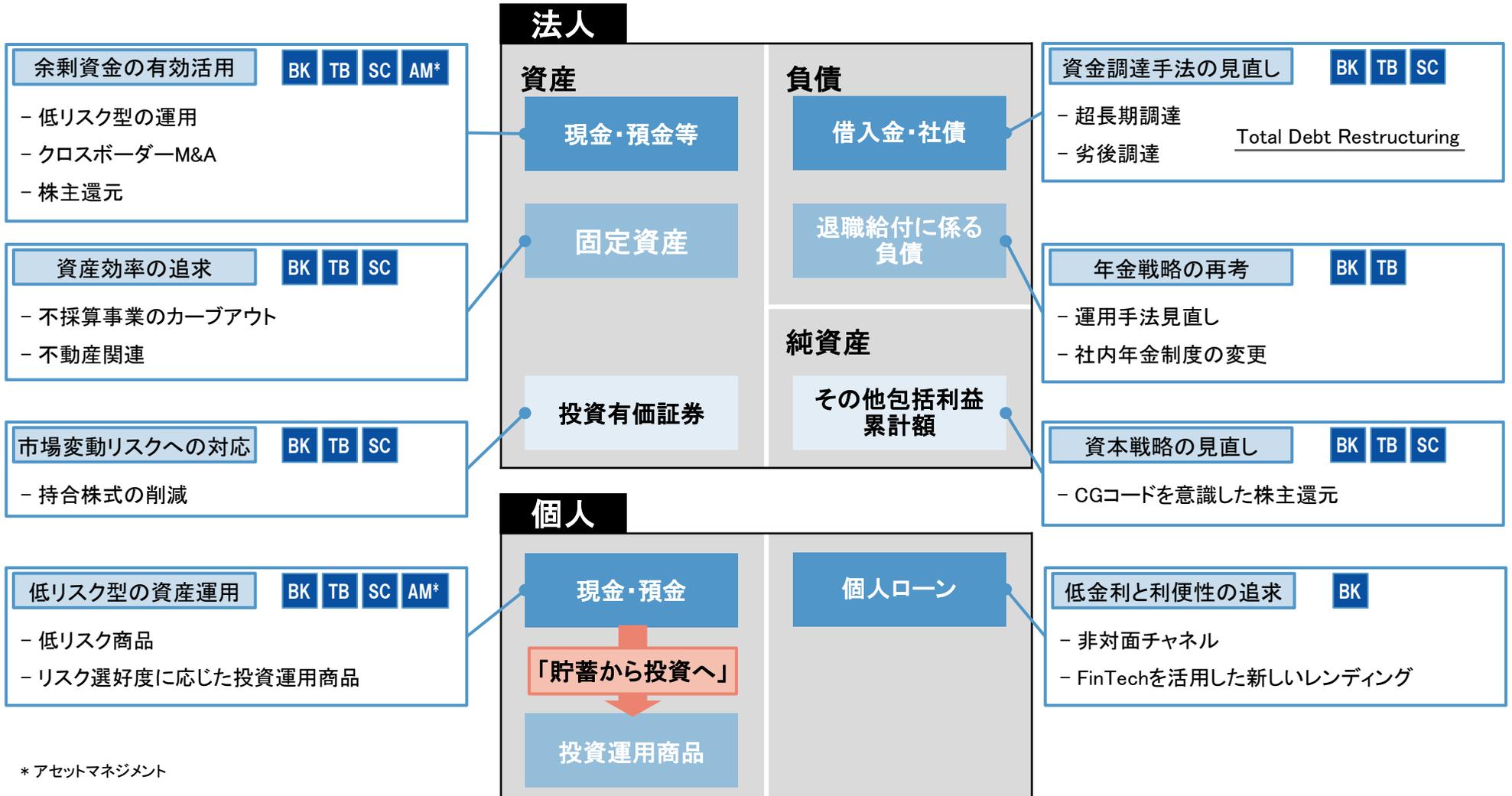
(参考)円貨預貸金の内訳

BK、市場ユニット管理ベース



マイナス金利下での打ち返し策

総合金融コンサルティンググループとして、銀・信・証、アセマネー一体運営による新たなビジネスチャンスを生み出す



2016年度第1四半期決算の概要

連 結	通 期			四 半 期	前年 同期比
	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	2016年度 1Q実績	
(億円)					
連結粗利益	22,477	22,216		5,508	+132
連結業務純益	8,769	8,528	7,500	2,030	+150
与信関係費用	△ 46	△ 304	△ 800	53	+2
株式等関係損益	1,319	2,056	1,500	136	△ 482
親会社株主純利益	6,119	6,709	6,000	1,326	△ 253
2行合算					
(億円)					
業務粗利益	16,297	15,993		3,934	+55
実質業務純益	7,213	6,884	5,950	1,616	+59
与信関係費用	△ 78	△ 267	△ 700	55	+45
株式等関係損益	961	1,814	1,250	135	△ 397
当期純利益	4,804	5,306	3,950	1,035	△ 239
みずほ証券					
(億円)					
親会社株主純利益	586	611		94	△ 69

第1四半期決算のポイント

■ 2016年度上期計画対比順調な進捗率

- 親会社株主純利益は1,326億円と上期計画2,600億円に対して51%の進捗率
(年度計画6,000億円に対しては22%の進捗率)
- 連結業務純益は顧客部門が不透明な事業環境の下、微減となる一方、市場部門は国債等債券売却益の積上げ等を主因に前年同期比150億円の増加

■ 与信関係費用は戻入益を計上

- 不良債権比率(2行合算ベース)は1.03%と良好なクレジットポートフォリオを維持

用語解説

● 実質業務純益

銀行等の金融機関における本業での収益を示す指標
業務粗利益から経費を差し引いて算出

● 与信関係費用

貸出金等の与信から発生する費用全体を指す
銀行は与信を回収できなくなることに備えて貸倒引当金を計上。与信先の状況等に応じた引当金の増減が費用(貸倒引当金繰入額)や収益(同戻入額)となり、与信関係費用を構成する

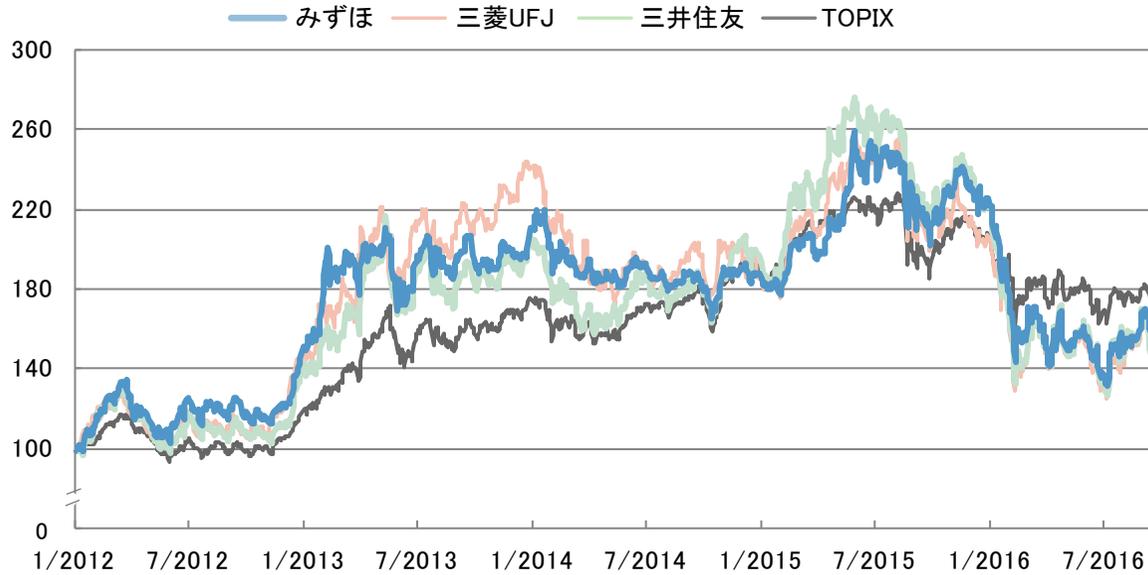
長期格付

格付投資情報センター(R&I)		日本格付研究所(JCR)		S&P		Moody's	
AAA		AAA		AAA		Aaa	
AA+		AA+		AA+		Aa1	
AA		AA	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	AA		Aa2	香港上海銀行 ウェルズ・ファーゴ
AA-	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行	AA-		AA-	香港上海銀行 ウェルズ・ファーゴ	Aa3	JPモルガン・チェース
A+		A+		A+	三菱東京UFJ銀行 JPモルガン・チェース UBS	A1	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 BNPパリバ バンク・オブ・アメリカ シティ UBS
A	シティ バークレイズ ソシエテ・ジェネラル UBS	A		A	みずほ銀行 三井住友銀行 バンク・オブ・アメリカ シティ BNPパリバ ソシエテ・ジェネラル クレディ・スイス	A2	バークレイズ ソシエテ・ジェネラル クレディ・スイス
A-	バンク・オブ・アメリカ	A-		A-	バークレイズ	A3	RBS(ロイヤルバンク・オブ・スコットランド)
BBB+		BBB+		BBB+	RBS(ロイヤルバンク・オブ・スコットランド) ドイツ銀行	Baa1	
BBB		BBB		BBB		Baa2	ドイツ銀行
BBB-		BBB-		BBB-		Baa3	

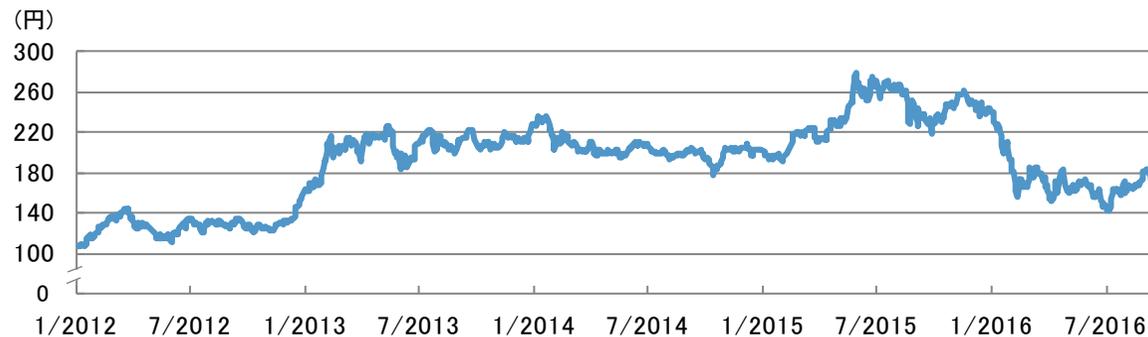
2016年9月30日時点

株価推移と株価指標

3メガ株価騰落推移（2012年初株価を100として指数化）



みずほ株価



主要指標

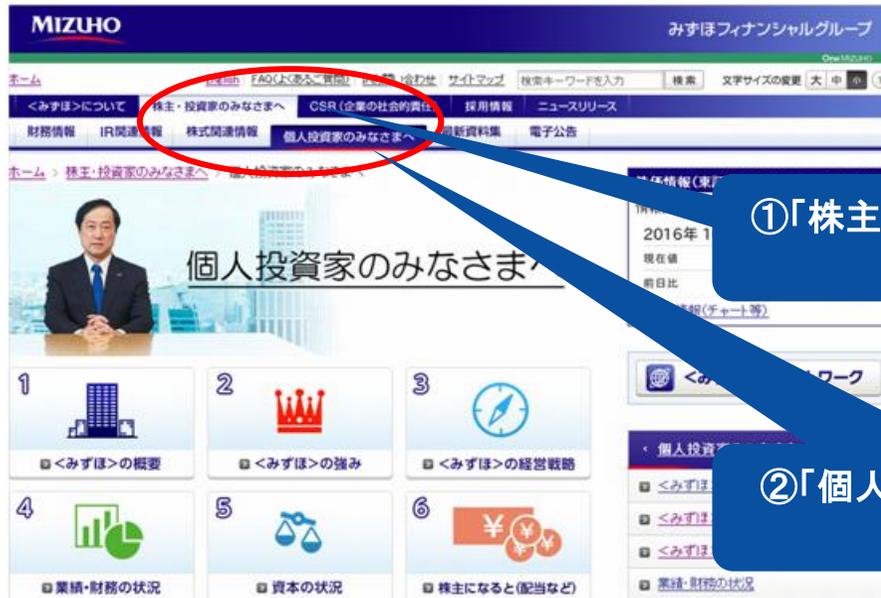
	みずほ	三菱UFJ	三井住友
直近株価	168.6 円	505.1 円	3,380.0 円
PER 株価収益率 (株価/EPS)	6.26倍	7.37倍	7.15倍
EPS 1株当たり利益 (利益/株数)	26.94 円	68.51 円	472.99 円
PBR 株価純資産倍率 (株価/BPS)	0.52倍	0.45倍	0.52倍
BPS 1株当たり純資産 (純資産/株数)	322.46 円	1,121.07 円	6,519.60 円
配当利回り (配当金/株価)	4.45%	3.56%	4.44%

* 直近株価は、2016年9月30日終値。EPS及びBPSは2015年度の各社決算短信
配当利回りにおける配当金は、各社公表の2016年度予想値

株主・お客さまへの情報発信

個人投資家向けコンテンツのご案内

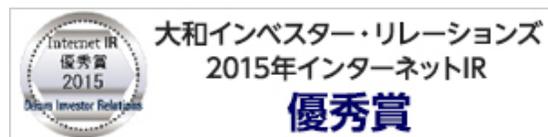
みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp>



①「株主・投資家のみなさまへ」
をクリック

②「個人投資家のみなさまへ」
をクリック

IR関連表彰



SNSのご案内



Facebook



YouTube



CSR活動等の取組みを発信



LINE

LINEでかんたん残高照会サービス用スタンプ



みずほ銀行で各種コンテンツを提供

各種スポーツイベントへのサポート実績

〈みずほ〉は東京2020ゴールド銀行パートナーです。



(出典)みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター



(出典)みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター

〈みずほ〉はサッカー日本代表のサポーターカンパニーです。



みずほ銀行は東京マラソン2017のオフィシャルパートナーです。



TOKYO
MARATHON
2017

MIZUHO

みずほ銀行は、
東京マラソン2017を応援しています。